

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金	事業開始年度	平成15年度	作成責任者		
担当部局	社会・援護局	担当課室	福祉基盤課	定塚 由美子		
会計区分	一般会計	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条	関係する計画、通知等	独立行政法人福祉医療機構中期計画(H20. 2. 29)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人福祉医療機構の業務に必要な財源に充てるために運営に要する経費(人件費、一般管理費等の事務費)を交付している。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	次の業務に必要な運営に要する経費を交付 ①民間の社会福祉施設及び医療施設等の整備等に係る資金の貸付に係る業務(福祉医療貸付事業) ②社会福祉施設の設置者、病院等の開設者等に対し経営に係る経営診断・指導等を通じ経営者を支援する事業に係る業務(経営支援事業) ③福祉・保健・医療に係る各種情報等の提供を行う情報サービス事業に係る業務(福祉保健医療情報サービス事業) ④社会福祉施設職員等退職手当共済事業に係る業務					
実施状況	①福祉医療貸付事業 貸付件数 1,492件 貸付契約額 1,846億円 (21年度実績) ②経営支援事業 <経営セミナー> 17回開催 参加者3,421人 <個別経営診断> 実施数 1,273施設 (21年度実績) ③福祉保健医療情報サービス事業 年間ヒット件数 2億1,610万件 (21年度実績) ④社会福祉施設職員等退職手当共済事業 退職手当支給者数 63,704人 退職手当支給額 80,595百万円 (21年度実績)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	4,302	4,145	4,006	4,003	3,840
	執行額	4,302	4,145	4,006		
	執行率	100.00%	100.00%	100.00%		
	総事業費(執行ベース)	4,331	4,242	4,074		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	・国の政策や福祉医療に係る経営環境が変化の中で福祉医療に係る事業の健全な発展を総合的に支援するため、組織編成、人員配置、人事評価制度、職員研修等の業務運営体制について、継続的に見直しを行う。 ・毎事業年度、事業実績・財務諸表の報告により実施状況を把握するとともに、厚生労働省独立行政法人評価委員会等による評価を実施している。				
	見直しの余地	・一般管理費、人件費及び業務経費については効率的な利用に努め、中期目標期間の最終事業年度において、平成19年度予算と比べて15.5%程度の額を節減することとしており、目標達成のため毎年度予算額の見直しを行っている。 ・平成22年4月に実施された行政刷新会議事業仕分け及び厚生労働省省内事業仕分けの結果を踏まえ、組織・業務の見直し等を平成23年度概算要求に反映する。				
予算監視の所見率化	一部改善(コスト削減) ・(独)福祉医療機構の運営費交付金について、業務運営を効率化することで、運営に係る経費を縮減すること					
補記						

厚生労働省
4,006百万円

人件費、一般管理費等の事務
費の交付

- ※・福祉医療貸付事業
- ・経営支援事業
- ・福祉保健医療情報サービス事業
- ・社会福祉施設職員等退職手当共済事業
に係る事務費

【交付】

A.(独)福祉医療機構
4,006百万円

人件費、一般管理費等の事務
費の受領

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	福祉医療貸付事業、経営支援事業、福祉保健医療情報サービス事業、社会福祉施設職員等退職手当共済事業職員等にかかる人件費	1,746			
業務経費	雑役務費、システム開発費、都道府県社協事務委託費、手数料、通信運搬費等	1,991			
一般管理費	土地建物借上料、人材派遣料、公租公課等	269			
計		4,006	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0